

アジア・太平洋地域の天然ガス事情と LNG 需給動向*

- 要旨 -

本報告は平成 13 年度経済産業省委託調査の一環として石油公団より（財）日本エネルギー経済研究所が受託して実施した受託研究の一部抜粋である。この度、経済産業省および石油公団の許可を得て公表できることとなった。経済産業省、石油公団関係者のご理解・ご協力に謝意を表すものである。

我が国を取り巻く天然ガス市場の最近の動きとしては、中東やアジア地域における既存設備の増設案件の着工や、従来に比べて柔軟性を取り入れた取引の導入などが挙げられる。また、従来はバイヤーであった我が国の電力・ガス会社が、開発・輸送といった LNG チェーンの上流側への進出の動きが顕在化するなど、昨今の天然ガス市場の状況にも変化が見られている。

本調査は、我が国に影響を及ぼすアジア・太平洋地域の最新の天然ガス事情について概観し、我が国の天然ガス需給に影響を及ぼす動向を把握しようとするものである。

報告においては、まず、天然ガスの埋蔵量・生産量・消費量、アジア地域の LNG 輸入量、等の最新の数字を報告した。次に、LNG 関連のプロジェクトの情報を纏め、2010 年における LNG の需給バランス見通しを紹介した。

国際パイプラインに関しては、東南アジア地域において、トランス・アセアン - パイプライン構想の部分成す 2 国間のパイプラインが徐々に形成されている一方、我が国へのサハリンからのガス供給プロジェクト(サハリン I)は未だその段階に至っていないこと、などアジア地域の計画全般についての現況をまとめた。

従来では、パイプラインによる天然ガス利用が主であった欧州・米国においても、LNG の導入計画が目立って来ている。欧州向けの供給源は中東地域、米国向けのそれは東南アジア地域と、従来の我が国への供給源と合致するので、これらの計画が進行した場合は、アジア・太平洋地域における LNG 取引への影響が予想される。

さらに、近年の LNG 船建造の動きや、天然ガス輸出国間の連携（GECF : Gas Exporting Countries Forum 結成）について触れ、我が国の今後の課題についてまとめた。

お問い合わせ：ieej-info@tky.ieej.or.jp

* 担当：第一研究部ガスグループ マネージャー 鈴木健雄、 研究員 上田丈晴